

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社 JALUX

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	19,604,205	19,242,636	89,082,950
経常利益（千円）	70,392	46,767	1,656,184
四半期（当期）純利益（千円）	287	29,473	693,317
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	37,812	45,037	666,171
純資産額（千円）	13,950,905	14,094,165	14,375,804
総資産額（千円）	30,358,394	29,456,393	33,702,929
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	0.02	2.33	54.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	0.02	2.33	54.45
自己資本比率（%）	42.2	44.0	38.9

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災により落込んだ生産活動が復興需要等を背景として回復の兆しを見せ始めたものの、欧州の債務問題、長引く円高などが景気回復を鈍らせる要因となり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、航空機部品などの販売が順調に推移しましたが、退役航空機取扱額や施設管理業務の減少などにより売上高は前年実績を下回りました。一方、利益面では海外連結子会社における事業改廃に伴う費用減などにより前年実績を上回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、空港店舗関連や免税店向け卸売が旅客需要回復などにより好調に推移し売上高は前年実績を上回りました。一方、水産関連が低調に推移したことに加え、連結子会社の開業費用などが影響し、利益面では前年実績を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,242百万円（対前年同期比98.2%）となりました。損益面では、営業利益90百万円（対前年同期比67.3%）、経常利益46百万円（対前年同期比66.4%）、四半期純利益29百万円となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成23年4～6月)	当第1四半期 (平成24年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	19,604	19,242	98.2	△361
営業利益	134	90	67.3	△44
経常利益	70	46	66.4	△23
四半期純利益	0	29	—	29

[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用など）調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機関連では、航空機部品の販売は順調に推移したものの、退役航空機の取扱額が減少しました。機材・調達関連では、空港特殊車両の販売は堅調に推移しましたが、機内用品などの調達が低調に推移しました。一方、海外の連結子会社のJALUX AMERICAS, Inc.における事業改廃に伴う費用減により利益が増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高4,252百万円、営業利益227百万円と、それぞれ減収・増益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成23年4～6月)	当第1四半期 (平成24年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	4,491	4,252	94.7	△239
営業利益	169	227	134.2	57

② メディア・ライフサービス事業

保険関連では、一部法人需要の回復と*保険代理店BPO業務拡大などにより堅調に推移しました。不動産関連では、サブリース業務が堅調に推移しましたが、施設管理業務が減少しました。メディア関連では、前期第2四半期以降の一部取引形態の変更による減収に加えて印刷物などの調達が低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高2,475百万円、営業利益234百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

*保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成23年4～6月)	当第1四半期 (平成24年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	2,626	2,475	94.3	△150
営業利益	275	234	85.4	△40

③ リテール事業

空港店舗関連では、旅客需要回復などにより好調に推移し、ブランド・免税関連でも、免税店向け卸売が好調に推移しました。また通信販売関連では、インターネットサイトが堅調に推移しました。一方、贈答用食品関連では、デパートおよびコンビニエンスストア向けの販売において、売上面では好調に推移しましたが、利益面では費用増により低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高9,565百万円、営業利益131百万円と、増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成23年4～6月)	当第1四半期 (平成24年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	8,364	9,565	114.4	1,201
営業利益又は損失(△)	△39	131	—	171

④ フーズ・ビバレッジ事業

ワイン関連では、高額ワインの需要回復などにより好調に推移し、農産関連では、輸入生花は母の日向け販売不振により低調でしたが、アスパラガス、ヤングコーンなどの西洋野菜や生鮮加工品の販売が堅調に推移しました。一方、水産関連は、市場環境の変化による販売不振などにより低調に推移しました。また連結子会社の日本エアポートデリカ株式会社における開業費用などにより利益が低下しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高3,072百万円、営業損失16百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成23年4～6月)	当第1四半期 (平成24年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	4,229	3,072	72.6	△1,156
営業利益又は損失(△)	213	△16	—	△230

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

航空機部品取引の大口の入金により売掛金が減少し、現預金は航空機部品取引の支払いや借入金の返済により減少しました。また、たな卸資産は、販売用土地や訓練用航空機を売却したことにより減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して4,246百万円減少し、29,456百万円になりました。

(負債)

航空機部品取引の仕入代金の支払いにより買掛金が減少し、また、返済により借入金も減少しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して3,964百万円減少し、15,362百万円になりました。

(純資産)

四半期純利益を計上しましたが、剰余金の配当や自己株式の取得を行ったため、純資産は前連結会計年度末と比較して281百万円減少し、14,094百万円になりました。また、自己資本比率は5.1ポイント増加し、44.0%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 46,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,697,600	126,976	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,976	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株 J A L U X	東京都品川区東品川 3丁目32-42	46,500	—	46,500	0.36
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	73,500	—	73,500	0.58

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、162,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,391,474	3,974,046
受取手形及び売掛金	※2 9,615,259	※2 6,778,092
たな卸資産	5,919,467	5,641,370
その他	3,148,931	3,467,723
貸倒引当金	△68,984	△71,923
流動資産合計	24,006,148	19,789,309
固定資産		
有形固定資産	5,118,360	5,064,930
無形固定資産	405,358	387,738
投資その他の資産	※1 4,091,363	※1 4,137,962
固定資産合計	9,615,082	9,590,632
繰延資産	81,698	76,451
資産合計	33,702,929	29,456,393
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,572,728	※2 6,647,713
短期借入金	3,025,994	2,203,805
未払法人税等	286,390	102,367
未払費用	1,796,380	1,838,961
その他	3,045,764	2,219,539
流動負債合計	16,727,258	13,012,387
固定負債		
長期借入金	1,202,029	1,013,123
退職給付引当金	411,248	440,944
役員退職慰労引当金	33,225	8,105
その他	953,363	887,667
固定負債合計	2,599,866	2,349,840
負債合計	19,327,125	15,362,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	10,811,239	10,649,785
自己株式	△68,191	△147,089
株主資本合計	14,012,848	13,772,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,685	△9,237
繰延ヘッジ損益	27,730	△3,412
為替換算調整勘定	△919,112	△792,837
その他の包括利益累計額合計	△899,067	△805,487
新株予約権	9,882	9,882
少数株主持分	1,252,141	1,117,274
純資産合計	14,375,804	14,094,165
負債純資産合計	33,702,929	29,456,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	19,604,205	19,242,636
売上原価	15,290,732	14,877,376
売上総利益	4,313,472	4,365,259
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	279,915	302,793
給料及び手当	1,487,073	1,451,713
退職給付費用	123,105	110,579
減価償却費	150,559	115,099
賃借料	721,613	791,832
役員退職慰労引当金繰入額	1,240	△3,860
その他	1,415,017	1,506,250
販売費及び一般管理費合計	4,178,525	4,274,408
営業利益	134,946	90,850
営業外収益		
受取利息	2,546	2,656
受取配当金	388	16,118
持分法による投資利益	—	29,342
為替差益	11,128	—
仲介手数料	4,702	—
その他	27,545	13,532
営業外収益合計	46,311	61,650
営業外費用		
支払利息	33,669	11,506
持分法による投資損失	46,341	—
為替差損	—	69,029
支払手数料	24,857	19,858
その他	5,997	5,340
営業外費用合計	110,866	105,734
経常利益	70,392	46,767
特別利益		
固定資産売却益	2,107	1,579
特別利益合計	2,107	1,579
特別損失		
固定資産処分損	14,484	2,271
投資有価証券評価損	10,080	—
その他	3,197	795
特別損失合計	27,761	3,067
税金等調整前四半期純利益	44,738	45,278
法人税等	40,131	96,098
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,607	△50,819
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,320	△80,293
四半期純利益	287	29,473

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	4,607	△50,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,353	△950
繰延ヘッジ損益	△16,503	△31,142
為替換算調整勘定	40,736	122,268
持分法適用会社に対する持分相当額	2,618	5,682
その他の包括利益合計	33,205	95,857
四半期包括利益	37,812	45,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,328	123,053
少数株主に係る四半期包括利益	7,483	△78,015

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	△27,833千円	△27,803千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	18,917千円	14,339千円
支払手形	3,796	5,459

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	183,414千円	164,600千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	63,620	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	190,926	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,491,726	2,579,658	8,358,920	4,173,899	19,604,205	—	19,604,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	46,502	5,374	55,530	107,479	△107,479	—
計	4,491,797	2,626,161	8,364,295	4,229,430	19,711,684	△107,479	19,604,205
セグメント利益又は損失(△)	169,648	275,284	△39,563	213,725	619,094	△484,147	134,946

(注) 1. セグメント利益の調整額△484,147千円には、セグメント間取引消去375千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484,522千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,226,129	2,434,646	9,562,310	3,019,549	19,242,636	—	19,242,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,099	40,516	3,003	53,124	122,744	△122,744	—
計	4,252,228	2,475,163	9,565,314	3,072,673	19,365,380	△122,744	19,242,636
セグメント利益又は損失(△)	227,626	234,999	131,900	△16,912	577,614	△486,764	90,850

(注) 1. セグメント利益の調整額△486,764千円には、セグメント間取引消去△1,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△485,556千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円02銭	2円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	287	29,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	287	29,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,713	12,660
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円02銭	2円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 副社長執行役員 正田 克彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員横尾昭信及び取締役副社長執行役員正田克彦は、当社の第52期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。